

評価結果一覧表（令和元年度評価／平成30年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価 今後の方向性				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性					
01030301-001	企画政策部	企画広報課広報広聴係	広報広聴事業(広報誌やまたたかた発行事業)	①発行部数 ②発行回数	①作成ページ数 ②発行ページ数	①1ページ当たりのコスト(契約単価に消費税加算)	A	市の様々な情報を紙ベースで市内全戸に直接発信する方法としては、広報誌「やまたたかた」が唯一の方法であり、妥当である。	A	紙ベースによる情報発信は、子どもから高齢者まで幅広く目を通せるものであり、市政情報の発信手段として有効である。	A	平成24年度より、版下制作を業者に委託したことにより、課題であった職員にかかる負担は軽減されており、コスト面においても適切な事業である。	A	
01030301-002	企画政策部	企画広報課広報広聴係	広報広聴事業(テレビ番組制作事業)	①静止画VTR放送回数 ②動画VTR放送回数	①静止画VTR放送時間 ②動画VTR放送回数	①放送一回あたりのコスト	A	テレビ放送により、市政の概況を市内外に広く映像で周知する方法として、奈良テレビ放送に委託することは妥当であり、市が行う必要がある。	A	奈良テレビ放送では、視聴率が測定されていないが、テレビ放送によって市の市政情報を定期的に市民を含む市内外の視聴者へお知らせできる唯一の手段であり、有効性は高い。	A	市政情報の動画VTRの放送時間を各回1分間、年間36回、静止画VTRによるお知らせコーナーを毎回(50回)とすることで経費削減を図っている。放送内容や取材のポイントを的確に指示することで、質を落とさずに情報提供ができています。	A	
01030301-003	企画政策部	企画広報課広報広聴係	広報広聴事業(ホームページ運用事業)	①ホームページ更新回数	①ホームページアクセス件数	①ホームページアクセス1件当たりのコスト	A	市の最新情報を、広く発信するための方法として妥当であり、市が直接行う必要がある。	A	平成29年に多言語対応し、年々ホームページアクセス数が増加しており、今後もアクセス数の増加が見込まれる。	A	各課更新により、情報提供がスムーズに行われている。	A	
02040301-001	企画政策部	企画広報課広報広聴係	都市交流事業(交換学生事業)	①交換学生派遣回数 ②交換学生受入回数	①学生派遣人数(引率含む) ②学生受入人数(引率含む)	①交換学生1人当たりのコスト(派遣・受入費用決算額/交換学生人数)	A	1985年から両市間で行われている交換学生派遣制度は、英語力を身につけ、国際的視野を広めるとともに、相互理解や姉妹都市として両市の交流を深めると言う目的に合う制度である。ここに市と市民を会員とする「大和高田・リズモー都市友好協会」が推進するのは、合理的・効果的である。	A	この事業に参加した学生が後にリズモー市にある大学に留学をしたり、また、リズモー市からの学生を受け入れたホストファミリーがリズモー市を訪れたり、派遣をきっかけとした交流が深まっている。他にも、派遣学生同士が繋がりを作っており、交流の輪は着実に広がっている。	A	派遣学生事業について、交通費など、必要経費の半額は学生が負担している。	A	
01030302-001	企画政策部	法務情報課法務係	情報提供事業(情報公開コーナー)	①閲覧資料件数	①閲覧者数	①閲覧者1人あたりのコスト	A	行政経営における市民の参画は、住民自治の原則であり、市民との協働による行政経営をする上で、行政情報の共有化は必須である。	B	HPの閲覧件数は把握できていないが、情報公開コーナーで閲覧状況を鑑みるに、その内容は、「入札予定事業者による予算書の閲覧」が大勢を占めている。	A	本事業の事業費は、人件費のみであるが、図書館で閲覧に供する資料の見直し、財政援助的委託料の一覽作成業務の廃止等による業務の圧縮により、削減させている。	B	事業計画やアンケート結果、市を取り巻く統計資料等の情報が市民にリーチしやすいよう、それら資料をPDFやエクセルデータでHPに掲載する。
01010203-001	企画政策部	法務情報課情報管理係	汎用受付システム構築・運営・共同化事業	①受付可能施設数 ②空き情報公開施設数	①オンラインサービス件数	-	A	行政手続きのオンラインサービスを行うにあたり、奈良県電子自治体推進協議会(奈良県及び県内の全市町村が共同設立)でシステムを構築・運用し、システム開発の調整・研究を行う事業であり、事業目的及び市の関与は妥当である。	B	平成17年度から事業を開始しており、14年目に当たる。	A	電子申請システムを整備するには多額の費用がかかることから市単独で行うのは難しい。しかし、県と市町村が共同でシステムを導入し、共同で運営していくことにより、最小の費用負担で事業を実施出来るようにしている。	A	
01010202-001	市民部	市民課窓口係・戸籍係	個人番号カード普及事業	①住民基本台帳カード発行枚数 ②個人番号カード発行枚数	①広域交付住民票発行枚数 ②コンビニ交付利用者の件数(事業/年間利用者数)	②個人番号カード発行1枚あたりのコスト(一般財源/個人番号カード発行枚数)	A	マイナンバーカード普及によるオンラインによる行政サービスの推進は、市民を含む国民の快適な生活環境を実現するために必要であり、市が行うべき事業である。	A	マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付サービスの利用件数が年々増加しており、行政サービスの利便性の向上が図れている。	A	マイナンバーカード交付事業は国庫補助事業であり、人件費を除いて、市の財政負担はほとんどなく、コスト改善する余地が少ない。	A	
02060602-001	市民部	市民課年金係	国民年金制度の推進事業	①年金業務や年金制度に関する相談	①国民年金保険料の納付率	①相談1件あたりのコスト(直接事業費+概算人件費/相談件数)	A	国民年金第1号被保険者に係る資格関係の届出、免除等の申請及び年金の裁定請求に係る事務などについて、住民情報や税情報などを保有している市が行うことが妥当。	A	納付率は、年々向上しており、H29年度においても63.6%から1.7%プラス(65.3%)となっている。	A	日本年金機構とともに協力・連携を図り、事業の推進を行っており、これ以上のコスト改善の余地は少ない。	A	
02070102-001	市民部	人権施策課推進係	人権啓発推進事業(「差別をなくす強調月間」市民集会)	①開催回数	①参加者数	①参加者1人当たりのコスト(事業費/参加者数)	A	市が主催する市民向けの唯一の人権集会であり、広く時折の課題をとらえて実施し、差別を解消し、お互いの人権が尊重される社会を実現するための施策であることから、市の関与は不可欠である。	C	「差別をなくす強調月間」のメインイベントである市民集会が台風のため中止となったため、市民の人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るという目的の達成度が、例年より低かった。	B	市民集会は中止となったが、配布する予定であった啓発物品等を来年度に持ち越すことで、来年度実施事業費の削減を図り、コストの無駄を最小限に抑えた。	B	平成30年度は、台風という不測の事態により、市民集会が開催できず、事業目的を十分に達成できなかった。この反省を踏まえ、今後、台風等の不測の事態より市民集会が開催できなかった場合に、市民集会の代わりとなるような効果的な啓発行事が行えないか検討していく。
02070103-001	市民部	人権施策課(各隣保館)	隣保館管理運営事業(デイサービス事業を含む。)	①開館日数(4館)	①利用者数	①利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数) ②利用者1人当たりのコスト(一般財源/年間利用者数)	A	隣保館は、人権課題の解決に向けて人権啓発の発信、生活福祉の向上、周辺地域との交流や相談事業・講座の開催を中心とした事業展開の場として必要であり、市が整備を行う必要がある。	B	広域的な住民利用を図り、人権擁護と人権意識の高揚と差別意識の解消に向けた啓発を強化する事ができている。しかし、利用者は減少傾向にあることから、利用者の増加を図っていくかなければならない。各種講座の内容を工夫するなどし、利用者増加のための改善を行う余地はある。	B	住民ニーズが多様化する中、効果的、効率的な運営に心がけ、コストの削減を図りながら事業を展開している。老朽化している施設についても、統合を含めて検討し、さらなるコスト削減を図る。施設が老朽化している館については、青少年会館との統合なども考えていきたい。	B	人権啓発の住民交流の拠点となっているが、利用者は年々減少傾向にある。事業目的を十全に発揮させるため、各種講座の内容を工夫するなどし、利用者の増加を図る。また、老朽化が進んでいる施設について、青少年会館との統合などを含め、検討し、引き続き事業コストの抑制を図る。

評価結果一覧表（令和元年度評価／平成30年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性	今後の方向性				
02070103-002	市民部	人権施策課(各青少年会館)	青少年会館管理運営事業	①開館日数(4館)	①利用者数	①利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数)	A	人権意識を身につけ、子ども同士の交流や世代間交流により規範的な社会モラルを身につけることができると共に余暇時間の有効な活用の推進を図る場を市が整備する必要がある。	A	市だけではなく、学校・地域・家庭が一体となって事業を展開しており、子どもの人権に対する意識の向上に効果的に作用している。	A	青少年の健全育成を図るための効果的、効率的な運営に心がけ、コストの削減を図っており、現時点でこれ以上の削減は難しい。	A	
02080101-001	市民部	人権施策課男女共同参画推進係	男女共同参画推進事業(市民フォーラム)	①開催回数	①参加者数	①参加者1人当たりのコスト(事業費/参加者数)	A	国が基本法を制定し、市も男女共同参画社会の実現を目指し、条例を制定している。また、市は条例に基づき大和高田市男女共同参画計画ビッグステップ(第3次)を策定しており、男女共同参画社会の実現を目指し、市が直接実施する事業として妥当である。	A	自治会掲示板や新聞、ホームページなどで広く周知することで、市民会議参画団体の関係者のみならず、市内外から多くの一般参加者があり、市内外を問わず、男女共同参画についての理解者が増加している。	B	参加者を増やしつつ、コスト改善を行い事業費を抑えるようにしている。「男女共同参画推進市民会議」がボランティアで運営、催しに関わっているが、更なるコスト改善を図る余地がある。	B	現在、「男女共同参画推進市民会議」と協働して事業を行っている。今後は、実行委員会形式で、市民向けのフォーラムを開催し、市民主導での活動ができないか検討している。市民主導での活動が定着すれば、更なる男女共同参画の啓発が期待できるとともにコストの削減にもつながる。
02080107-001	市民部	人権施策課男女共同参画推進係	男女共同参画推進事業(女性相談事業)	①相談所の開設日数	①相談申込件数 ②年間延べ相談件数	①相談1件当たりのコスト(一般財源/年間延べ相談件数)	A	行政における女性相談は、フェミニストカウンセリングを受けることが経済的に困難な女性に、無料で提供でき、市民に対して、行政が女性相談の窓口を設けているのは、個人の問題だけでなく、女性であることから起こる悩みであることを示すことでもあり、また、単なる相談としての対応に留まらず、女性問題を施策に反映する上でも重要である。	B	相談者のニーズに対応するために、平成27年度から相談日を月2回から3回に増設したが、DVの緊急対応後のフォローや保健センター、家庭児童相談室が関わるケースの対応などの需要が高まり、完全には対応できていない。	A	①妥当性(目的及び市の関与)に示したように、受益者負担は行っていない。効率性の面からは、女性相談の広報を行い、空き状況をなくす。平日午前開催に土曜日の午後開設を追加したことで、相談予約日の選択肢が増えた。DVなど緊急性を要するものは事務局で対応する。しかし、拘束性が無い分、突然のキャンセルは否めない。	B	女性相談は、女性が抱えるさまざまな問題や悩みについて相談を行っているが、最近、増えつつあるDV被害者に対する相談、支援について相談窓口の充実、支援体制の整備が必要である。かつ、平成20年1月施行の改正配偶者暴力防止法に市町村についての規定の強化が盛り込まれたことから相談事業の充実が必要である。
03010204-001	市民部	産業振興課商工振興係	地域活性化イベントの開催	①祭り開催回数 ②実行委員会開催回数	①参加者数	①参加者1人当たりのコスト(事業費/参加者数)	B	「高田活まつり」及び「高田おかげ祭り」は多くの市民に親しまれ賑わいの創出につながっている。また、県・市・商工会議所がそれぞれの催し物を2週間に集約して実行委員会を組織して実施する地場産業フェア&やまとたかだ元気ウイークもある。これらの事業は、実行委員会形式で行っているが、さらに自立性を強化する余地がある。	B	「高田活まつり」、「高田おかげ祭り」及び「地場産業フェア&やまとたかだ元気ウイーク」は地域の活性化につながるものであり、定着・継続することが必要であると考えられる。	B	事務の改善・効率化、コスト削減に努めており、その成果が表れてきている。今後も更なるコスト削減に努める。	B	現在、市が補助金を出し、実行員絵画運営するという実行委員会形式をとっているが、今後は、市民団体やNPO、ボランティア等が主体となり、運営できるように実施主体の育成や人材の発掘を行う。
03010303-001	市民部	産業振興課商工振興係	勤労青少年ホーム管理運営事業	①開館日数	①利用件数 ②利用者数	①利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数)	B	平成27年に、勤労青少年福祉法が、青少年の雇用の促進等に関する法律に改正されたことに伴い、地方公共団体の勤労青少年ホームの設置に関する努力義務がなくなったことから、今後は施設の統廃合を含め検討する必要がある。	A	勤労青少年による施設利用に加え、一般利用者も多く、勤労青少年の福祉の増進だけでなく、文化活動による交流も生まれている。	A	平成16年度から開館時間を短縮、平成17年度に、主催事業を利用者の自主事業としたほか、平成30年度には、管理をシルバー人材センターに委託するなど、効率的かつ適切な運営をしている。	B	現在、大和高田市が勤労青少年ホームを管理しているが、平成27年に、勤労青少年福祉法が、青少年の雇用の促進等に関する法律に改正されたことに伴い、地方公共団体の勤労青少年ホームの設置に関する努力義務がなくなった。併せて施設の老朽化が進んでおり耐用年数が近付いているため今後の方向性を検討していく必要がある。
03010403-001	市民部	産業振興課農業振興係	数量調整田滑化推進事業(水田農業経営確立対策事業補助金)	①実施面積(対象全農地面積)	①達成面積(転作実施面積)	①10a当たりのコスト(総事業費/実施面積) ②10a当たりのコスト(一般財源/実施面積)	A	各農家の水田農業経営の安定と発展を図るためには、市内全農家を対象に行う必要があるが、この事業を実施主体として、市が関与することは妥当である。	B	各農家組合長から各農家への周知は行っているが、着実な転作への成果には至っていない。	B	転作への意欲が出るような助成金の見直しを行う必要はあるが、コストとしては、適当なものである。	B	農家の高齢化も進み、転作されたとしても毎年継続した作付けが困難な年もあるため、転作への意欲が出るような作付け品目や助成金の対象内容の見直しに努める。
03010404-001	市民部	産業振興課農業振興係	農産物品評会	①開催回数	①参加者数 ②品評会出品数	①参加者1人当たりのコスト(事業費/品評会参加者数)	A	農産物生産者及び後継者が減少する中、農業を維持・活性化するため必要な事業であり、市が直接的に本事業を行わなければ、十分な効果が期待できない。	B	参加人数としては、同時開催されるイベントもあり毎年大きな変動はないが、農家の高齢化も影響し出品数は減少傾向にある。	A	平成17年度以降は、地場産フェアと共同で品評会を実施しており、参加者1人当たりのコストをそれまでの約半分以下まで削減している。	B	事業としては地元の新鮮な野菜の展示即売も兼ねているため、毎年大変好評である。会場までの出品が困難な農家については主催者でもあるJA3支店と連携、協力し、出来るだけ安定的な出品数を確保できるように努める。
03020206-001	市民部	自治振興課まちづくり推進係	公共施設循環バス(きぼう号)運行事業	①稼働日数	①利用者数 ②1日当たりの利用者数	①利用者1人当たりのコスト(一般財源/年間利用者数)	A	民間事業者による公共交通の運行が困難となっている地域においても、高齢者等の交通弱者に対する交通の利便性を確保すること及び公共施設の利用促進を図ることを目的としており、市の関与が妥当な事業である。	A	昨年度は時刻表のデザインをリニューアルし、市広報誌7月号に挟み込み、8月号にはきぼう号の乗継例を掲載した。利用促進の成果もあり、利用者数は増加傾向にある。	B	利用者数は増加したが、元々無料利用者の利用率が高かったところに無料利用者枠を拡大したため、コストがかなり増えており、改善が求められている。	B	有料利用者の利用促進や運行内容等の精査によるコスト削減を検討していく。
01030102-001	市民部	市民協働推進課市民協働推進係	市民協働推進事業(市民協働推進会議及びその主催事業)	①開催回数	①市民活動団体登録数	①開催回数1回あたりのコスト(一般財源/開催回数)	A	地方分権が進む中で、市民に適切な情報を提供し、市民の自発的な活動を促進することは、多様化する行政課題や市民ニーズに対応するための手段として妥当であり、市が行うべき事業である。	A	事業の開催数も増やし、また、内容も充実したものにしたことによって、登録活動団体の数も向上している。徐々にではあるが、市民の市民協働への理解も深まっており、地域課題の解決に向けた案も生まれている。	A	まちづくりに貢献したい団体と協働して事業を開催することによって、大幅なコストダウンが図れた。市民に徐々に市民協働の意識が根付いている事もあり、低コストでの事業展開が出来た。	A	

評価結果一覧表（令和元年度評価／平成30年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価 今後の方向性					
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性						
03010503-001	市民部	市民協働推進課 市民協働推進係	市マスコットキャラクターみくちゃんの活動	①イベント出動回数(市外・県外) ②ホームページ更新回数	①イベント来場者数 ②グッズ売払収入	①事業費/来場者数	A	B	B	平成30年度から、市外・県外のイベントは、近畿圏内のものを基本に出演し、本市のPRを行ってきた。その理由としては、本市のイベントに参加してもらいやすい他市町村等との交流を深めるためである。本市のイベント来場者数は、平成29年度に比べ減少しているが、この新しい試みの成果について、検討・改善を行う必要がある。	市外・県外のイベント参加について、近畿圏内を基本としたことにより、直接事業費の削減はできた。今後、コストの削減を維持したまま成果を向上させるため、有効性の改善の検討と合わせて、事業実施方法について検討していく必要がある。	B	平成30年度に行った新たな事業実施方法を踏まえて、今後の市マスコットキャラクターみくちゃんの活動のあり方について、検討していく。		
04020401-001	市民部	危機管理室 危機管理課 危機管理係	自主防災組織助成事業	①助成件数	①組織結成数 ②組織結成率(組織結成世帯数/全世帯数)	①1世帯当たりのコスト(直接事業費/組織参加世帯数) ②1世帯当たりのコスト(一般財源/組織参加世帯数)	A	B	A	災害時に自主防災組織は大きな役割を担うことから、本事業を実施する事で、自主防災組織の組織率の向上とその活動の活性化を図ることは非常に重要である。また、防災対策を行う責務のある市が本事業を行う必要性も高い。	自主防災組織の結成及び活動の活性化に、本事業は非常に有効であると考えているが、まだ自主防災組織が結成されていない自治会もあることから、引き続き周知を行い、本事業の利用を促進する必要がある。	A	助成金は、整備に要した費用の1/2を上限としている。各組織は、地域での負担においても資機材等を整備しており、維持管理も自ら行っていることから、市の負担は最小限に抑えられていると考える。	B	本事業の周知を継続、強化することで、利用件数を増やし、自主防災組織の結成を促す。
04020401-002	市民部	危機管理室 危機管理課 危機管理係	大和高田市防災訓練	①開催回数	①参加者数	①参加者1人当たりのコスト(直接事業費/年間延べ参加者数) ②参加者1人当たりのコスト(一般財源/年間延べ参加者数)	A	A	B	災害発生時には、市職員を含め被災する可能性が高く、特に発災直後は「自助」「共助」が重要であり、「公助」を求めるのでは無く、まずは自分達で自らの身の安全を確保する必要がある。この意識付けが重要であり、その意識の高揚を目的とした防災訓練を市が実施する必要がある。	市民参加及び体験を中心としたメニューにすることにより防災に対する備えをより身近に感じてもらうことができ、なおかつ前年度訓練で得た教訓を直接生かすことができたため、より市民の防災への意識向上を図ることができた。	B	訓練内容も全て職員で考案し実行したため、直接事業費は低く抑えることが出来たが、かえって職員が事業に携わる時間は多かった。訓練自体の参加者を増やすため、自治会等への協力依頼及びPR、強いては稼働年齢層の市民が子どもと共に参加できるような施策が必要。	B	市民の防災意識の高揚が大変重要であることほもちろんだが、市職員の防災への意識と知識の向上も重要である。現状の当課の職員体制では、職員数と仕事内容の振幅にギャップが生じ、防災訓練のみならず、市の防災減災対策において、安全安心な体制を構築できているのか疑問が残るところである。今後も市職員の動員協力も得ながら、地域を強くする架け橋になるような、あらゆる世代に防災教育が浸透するような訓練にしていきたいと考える。
04020101-001	市民部	生活安全課 生活安全係	交通安全施設等整備事業(カーブミラー・外側線・防護柵等整備事業)	①カーブミラー施工(新規・補修)件数 ②防護柵等新設件数 ③外側線等施工件数	①施工件数/要望件数 ②新設件数/要望件数 ③施工件数/要望件数	①カーブミラー1箇所当たりのコスト ②防護柵1m当たりのコスト ③外側線1m当たりのコスト	A	A	A	道路交通安全施設の整備および管理は、施設管理者である市が行わなければならない。	危険箇所の整備するものであり、即効性、有効性が非常に高い。	A	カーブミラー補修及びカラー舗装・路面表示を含む区画線設置・補修工事は入札による単価契約を採用し、迅速性・コスト面を考慮している。また、社会資本整備総合交付金、交通安全対策特別交付金を活用し、市の財政負担を抑えながら最大の効果を発現できるよう努めている。	A	
04020102-001	市民部	生活安全課 生活安全係	自動車駐車場等管理事業(JR高田駅西側駐車場)	①営業日数 ②駐車収容台数	①年間延べ利用台数(定期含む。) ②1日利用台数(定期含む。)	①利用1台当たりのコスト(事業費/年間延べ利用台数)	A	B	B	条例に基づき、迷惑駐車、違法駐車を防止するとともに、文化会館(さざんかホール)利用者の集客や地元商店街の活性化を図り、また、市民の公共交通機関(JR)利用者等の利便性を向上させるものであり、市が行うべき事業である。	迷惑駐車、違法駐車の防止、公共交通機関(JR)利用者等の利便性向上に一定の効果をおいているが、当施設は文化会館利用者のための駐車場でもあることから、今後は文化会館イベントの充実を図り集客力アップにつなげることが必要である。また、商店街の活性化施策との連携も必要である。	B	単年度収支は黒字で推移しているが、今後、老朽化による建設補修経費等の計画的な確保が必要となる。平成30年度に実施した、施設内照明のLED化を行い経常経費の節減や使用料増加を図る必要がある。	B	引き続き、経費節減を図るため経常経費の見直しは必要である。また、建設補修経費等の予算確保が課題である。
04020103-001	市民部	生活安全課 生活安全係	交通安全推進事業(交通教室)	①交通教室開催数(保・幼・小) ②交通教室開催数(一般・高齢者)	①交通教室参加者数(保・幼・小) ②交通教室参加者数(一般・高齢者)	①交通教室参加者1人当たりのコスト(事業費/年間参加者数)	A	A	A	市民に交通安全及び地域安全に関する教育、指導を行うことは、市民の安全を守るため必要なものであり、市が行うべき事業である。	園児、児童、保護者及び高齢者に対して参加・体験・実践型の交通教室を開催し、歩行中・自転車乗車中の安全な交通行動等の指導を行っており、交通事故防止に確実に貢献している。	A	交通指導員として臨時職員4名を配置するなど、交通事故防止という効果を損なわない形で、費用の削減を行っており、これ以上の削減は難しい。	A	
04020102-002	市民部	生活安全課 生活安全係	自転車駐車場管理事業(サイクルポート6箇所)	①営業日数 ②駐車収容台数	①年間延べ利用台数(定期含む。) ②一日利用台数(定期含む。)	①利用者1台当たりのコスト	A	A	B	市民の安全で快適な生活環境を守り、まちの美観を維持するとともに自転車等を利用する市民の利便性の向上を図る事業であり、市が直接実施すべき事業である。	放置自転車の移動台数も年々減少しており、成果の向上が現れている。	B	年間約8,100万円の収入を得ているが、施設の老朽化による建設補修経費の確保が必要となっている。各施設の照明設備をLED照明に変更するなど、経常経費の削減に努めているが、更なる経費削減が必要である。	B	施設の老朽化により、建設補修経費等の計画的な確保が必要となっている。また、少子化により利用者が減少しているため、今後は利用者数に応じた事業の縮小が検討課題である。
04020102-003	市民部	生活安全課 生活安全係	放置自転車等移動業務事業	①放置禁止区域 ②移動撤去回数(年間) ③移動台数	①放置禁止区域稼働率(巡回区域箇所数/放置禁止区域箇所) ②移動台数	①移動車両1台当たりのコスト(直接事業費計/年間移動台数)	A	A	A	自転車等の安全利用及び放置防止を図ることにより、市民の安全で快適な生活環境を守り、まちの美観を維持するための事業であり、市が直接実施すべき事業である。	放置自転車の移動台数は、年々減少しており、まちの美観の確保、市民意識の向上に成果が現れている。	A	駐輪監視員3名を配置し、市内6区域に指定した自転車等放置禁止区域における警告及び撤去活動を行うなど、市民の良好な生活環境を確保し街の美観を維持しているため、これ以上の費用削減は難しい。	A	
04020102-004	市民部	生活安全課 生活安全係	放置自転車等保管業務事業	①保管日数 ②保管台数 ③年度末保管台数	①1日平均返還台数(保管台数-年度末保管台数)/保管日数	①保管1台当たりのコスト(直接事業費計/年間延べ保管台数)	A	A	A	市民の安全で快適な生活環境を守り、まちの美観を維持するために行う放置自転車移動業務で移動する自転車の保管場所を確保するための事業であり、市が直接実施すべき事業である。	放置自転車の移動台数の減少とともに保管台数も減少しており、まちの美観の確保、市民意識の向上に成果が現れている。	A	市民の良好な生活環境を確保し街の美観を維持するために放置禁止区域から移動した自転車等の保管及び返還業務を行うため、駐輪監視員2名を配置しており、これ以上の費用削減は難しい。	A	
02060303-001	福祉部	社会福祉課 地域福祉係	敬老会開催事業	①対象者数	①当日来訪者数 ②参加率(当日来訪者数/対象者数)	①対象者1人当たりのコスト(事業費/対象者数)	A	B	A	本市の発展に長年尽力されてきた高齢者に敬意を表する意味からも、行政が主体となり、実施すべき事業である。	敬老会来場者は前年度と比べ横ばいであった。閉じこもり予防の観点から考えると何としても来訪したいと思う事業企画の考察とそれに伴う来場者増加に対応した開催場所について検討する余地がある。	A	対象者数、事業費および人件費の増加に伴い、前年よりコストは増加した。本来であればすべての対象者に記念品を届けるべきではあるが、敬老会当日および市役所での記念品引き渡し期間中に来られた方に対して記念品をお渡ししており、現状ではこれ以上のコスト削減は難しい。	B	高齢化に伴う対象者数増加に対応した開催場所の検討が必要である。

評価結果一覧表（令和元年度評価／平成30年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価 今後の方向性				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性					
02060402-001	福祉部	社会福祉課 障害福祉係	重度心身障害者 (児)福祉タクシー	①年間利用回数 ②利用券交付者数	①対象障害者数 ②利用券交付率 (年間利用券交付者数/年度末対象障害者数)	①利用1回当たりのコスト(直接 事業費/年間利用回数) ②利用券交付者1人当たりのコ スト(直接事業費/年間利用券 交付者数)	A	心身障害者の中でも、移動に制限がある障 害を有する者に対して、行動範囲の拡大と それに伴う社会参加の促進を目的として実 施しており、市が行うべき事業であり、市 の関与は妥当である。	A	対象障害者数が減少するも利用券交付者 数は、当該対象障害者数の減少率ほど減 少することなく、また年間利用回数も増加し ていることから、前年と比較して利用券が活 用されており、成果は向上している。今後、 更なる周知を図ることとする。	B	現在助成金の請求時に、使用した利用券 を回収しているが、基本料金の確認は利用 券に小型・中型・大型の別により判断するこ ととなるため、支払事務の効率性を考慮し、 利用券を定額の金券化する等による事務コ ストの改善、タクシー委託料の見直しは可 能である。	B	定額の金券化により、助成額の明確化、タクシー事 業所への委託料の見直しの検討を行う。
02060502-001	福祉部	保護課 くらし・せいかつ 支援係	生活困窮者自立 支援事業	①生活困窮による 相談件数 ②就労支援件数	①生活保護の決定 件数 ②就労の達成者件 数	①生活保護に至る割合 ②就労達成者の割合	A	生活保護申請に直結していた相談が、内 容によっては、就労支援といった支援や社 協等他機関に繋がっているため、所期の目 的及び市の関与は妥当であると考ええる。	B	有効求人倍率の上昇と、完全失業率の減 少により、失業を理由とした相談件数が減 少しており、それに伴い就労支援の件数も 減少傾向にある。	B	就労支援件数が低下しているが、事業の必 要性が低下しているわけではない。今後も コスト削減の努力をしながら、より効果的な 支援方法を検討していく。	B	就労支援件数は低下傾向にあるが、本事業の必要 性が低下しているわけではない。今後は、自発的 に申し出をしない、社会的孤立状態に陥っている 困窮者に積極的に働きかけて、支援の実現を目指 していく。就労に結びつく直接的な支援のみでなく 日常生活の改善も視野に入れた就労準備支援事 業を推進する必要がある。就労準備支援事業とは 就労に必要な知識や技能の不足だけではなく生活 リズムの崩れや社会との関わりに不安を抱えている 等複合的な理由で就労意欲が低下している生活 困窮者に対して、一般就労に向けた準備として基 礎能力の形成からの支援を計画的に支援してい く。
02050301-001	福祉部	児童福祉課 児童福祉グループ	母子家庭等自立 支援推進事業	①自立支援教育訓 練給付金支給件数 ②高等職業訓練促 進費給付金件数	①自立支援教育訓 練給付金支給者の うち就労した件数 ②高等職業訓練促 進費給付金受給者 のうち就労した件数	①受給者1人当たりのコスト(事 業費/支給件数) ②受給者1人当たりのコスト(一 般財源/支給件数)	A	母子家庭の母、父子家庭の父の就業支援 が急務であるため、能力開発等の取組み への支援を市が実施する必要がある。	A	高等職業訓練促進給付金の受給者が卒業 とともに就労決定。資格を活かして働いて いる。卒業すると必ず就労に結びつくので 特に改善すべき点はない。	A	コスト、受益者負担は適切で、自立への効 率性が高いため特に改善すべき点はない。	A	
02050101-001	福祉部	児童福祉課 児童福祉グループ	家庭児童相談室	①相談員数 ②稼働日数	①相談件数 ②1日当たりの平均 利用者数(相談件 数/稼働日数)	①相談1件あたりのコスト(事業 費/相談件数)	A	改正児童福祉法の施行により市町村が児 童に関する一義的な相談支援機関として 位置づけられた。	B	相談件数が年々増加傾向にあり、背景とし て児童虐待の社会的認知や、面前DVによ る警察からの通告も増加の一因となっている。 相談件数の増加に対し、現状の職員で 対応しているが、今後、通報や相談内容の 複雑化、深刻化に対して、迅速な対応が 出来ない事態が生じるおそれがある。	A	相談件数が増加傾向にあるが、相談員の 増員はなく、利用者1人当たりのコストは減 少している。	B	家庭児童相談室への相談件数が、年々増加傾向 にあり、今後もこの傾向は続いていくと予想される。 また、相談内容も複雑、深刻化しており、相談者に 迅速・適切な対応をしていくため、専門技術職員の 配置を検討していく。
02050101-002	福祉部	児童福祉課 児童福祉グループ	地域子育て支援 拠点事業	①プレイルーム開 館日数 ②親子の教室・チ ビッコ広場開催回 数	①子育て支援セン ター事業利用者 ②1日当たりの利用 者数(年間利用者/ 年間開館日数)	①利用者1人当たりのコスト(一般 財源/年間利用者数)	A	少子化や地域社会の変化などに対応する ため、地域において子育て親子の交流等 の促進する子育て支援拠点を設置するこ とにより、地域の子育て支援機能の充実を図 り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健 やかな育ちを支援することを目的としてお り、市が実施するべき事業である。	A	利用者のニーズに合わせたプログラムを提 供することで、利用者同士のコミュニケー ション力がアップし広場では多様な大人や 子供同士のかかわりが多く見られるようにな り、利用者同士の距離が縮まり、子育て力 が向上している。	A	事業の効果を維持しながら、既にコスト削 減対策を実施しており、これ以上の削減は 困難である。	A	
02050101-003	福祉部	児童福祉課 児童福祉グループ	地域子育てサ ポートクラブ事業	①活動日数	①利用者数 ②1日当たりの利用 者数	①利用者1人当たりのコスト(一 般財源/年間利用者数)	A	地域全体で子育て支援するために、市民 相互が支えあっていくシステムの構築を市 が行う必要がある。	A	平成29年度まで、年間利用者数の減少が 続いていたが、事業の周知を強化してきた ことの結果が現れ、平成30年度より利用者 数を前年度より増加させることができた。	A	社会福祉協議会へ事業を委託することで、 市のコスト負担を最小限に抑えている。	A	
02050102-001	福祉部	児童福祉課 児童福祉グループ	児童館施設の整 備及び活動の充 実	①開館日数	①年間利用者数 ②1日あたりの利用 者数	①利用者1人あたりのコスト(事 業費/年間利用者数)	A	地域における親と子どものコミュニティの 拠点として、あそびの場の提供・育児相談・情 報交換が行えるよう、市が実施・継続すべき 事業である。	B	児童館施設の利用者は、親同士の交流や つながりが深まり、子育ての不安や悩みが 軽減されるなどの効果が現れている。しか し、利用者は減少傾向にあることから、施設 利用者の増加を図る必要がある。	A	事業の効果を維持しながら、既にコスト削 減対策を実施しており、これ以上の削減は 困難である。	B	児童館の利用者は、親同士の交流やつながりが深 まり、子育ての不安や悩みが軽減されるなどの効果 が現れているが、施設利用者数は減少傾向にあ る。今後、施設利用者数を増加させるため、親子の ニーズ把握や積極的な周知活動などの対策を検 討していく。
02050201-001	福祉部	保育課 保育所係	保育所運営事業	①保育所・こども園 数 ②保育所・こども園 開所日数(1ヶ所あ たり)	①市立保育所・こども園 入所児童数 ②私立保育所入所 児童数	①児童1人当たりのコスト(事業 費/市立入所児童+私立入所 児童・一般財源/市立入所児童 +私立入所児童)	A	保護者に代わって、保育を必要とする児童 を保育し、延長保育や一時保育等多様な ニーズに、出来る限り対応し、入所児童の 健全な育成を図り保護者の継続就労を支 援するためには、市の関与は必要である。	B	保育士不足により、定員超過を理由に入所 申込みを断るケース(いわゆる「待機児童」) が発生すると考えられ、保育を必要とする 児童の一部が保育所に入所できない事態 が予想される。	A	平成27年度の新制度施行に伴い保育料 の改定を行っており、保育料は受益者負担 の原則に基づき、適正であると考ええる。	B	こどもの数は減少しているが、0～2歳児の保育 ニーズや、加配の保育士の必要度は年々高まっ ており、計画に沿った定期的な採用による人材の確 保をおこなわなければ、待機児童が発生するば かりではなく、国の子ども・子育て支援新制度に伴 う多様な事業に対応できない事態が予測される。そ のため、定期的に保育士を採用し、優秀な人材を 養成することが必要である。
02060103-001	保健部	健康増進課 保健予防係	特定保健指導事 業	①実施日数	①参加者数	①参加者1人当たりのコスト(事 業費) ①参加者1人当たりのコスト(一 般財源/年間参加者数)	A	高齢者の医療の確保に関する法律に基づ く事業であり、市が実施する必要性が高 い。	A	9年目となるH30年度の特定保健指導率は 年度内評価で19.5%と前年度の11.4%より 増加しており、直実に成果があがっている。	B	新規受診者の増加により対象者も増えてい るため、より多くの人に保健指導を活用して もらえるよう内容を充実させつつ効果的な 保健指導へ工夫を行い、事業費の抑制を 検討していく。	B	講演会、医師結果説明会等、内容の見直しを図 るとともに、集団健診時に対象者であると確認でき た場合には、初回面接を実施し、工夫しながら事業 費の抑制を検討していく。

評価結果一覧表（令和元年度評価／平成30年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価 今後の方向性				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性					
02060102-001	保健部	健康増進課 保健予防係	母子保健事業 (ウエルカムベビー教室)	①開催回数 ②参加者数	①参加者の満足度 (アンケート調査で「満足」と答えた人数/参加者数)	①参加者1人当たりのコスト(一般財源/年間参加者数)	A	・参加者のアンケートからも多くの方から満足であるとの回答があり、参加者のニーズにあった教室であると考えられる。 ・ハイリスク者の継続的な支援につなげることができている。	A	参加費用の負担が無く事業を実施する上で、2歳児親子歯科健診との同時開催を継続しており、経費削減に努めている。また個別の訪問等で内容を実施するよりも1人当たりのコストは低効率な事業である。	A			
02060302-001	保健部	介護保険課 介護支援事業係	介護保険事業(認定事務)	①認定件数	①認定率(認定件数/認定申請件数)	①認定1件当たりのコスト(直接事業費/認定件数)	A	介護保険法において「審査判定業務を行わせるため、市町村に介護認定審査会を置く」と規定されており、実施主体は、市となる。また、大和高田市介護認定審査会規則で事務内容を定めており、関与等は、妥当である。	A	審査会委員報酬は、1人1回あたり12,000円であり、県下12市の中では、平均的である。審査会1回あたりの審査件数の平均が平成29年度は34件で平成30年度は29件となっているため、認定1件あたりのコストは高くなっているが、年間95回の認定審査会の回数を減らすことは出来ず、これ以上のコスト削減は困難である。	A			
02060302-002	保健部	介護保険課 介護保険給付係	介護保険事業(介護給付適正化事業)	①抽出回数	①警告数	①警告1件当たりのコスト(直接事業費/警告件数)	A	介護給付費等適正化事業は、国の指針を踏まえて全国都道府県で平成20年度から「介護給付適正化計画」を策定、それに基づき市町村が取り組んでいる事業である。	A	平成28年度に奈良県国保連合会負担金の上昇によりコストが増加したが、これは介護と医療との突合が奈良県国保連合会委託になったこともあるためである。市としてコスト削減の努力を進めており、現時点でこれ以上のコスト削減は困難である。	A			
02060301-001	保健部	地域包括支援課 支援係	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	①介護支援専門員連絡会・事例検討会開催回数	①介護支援専門員連絡会・事例検討会参加人数	-	A	地域包括支援センターが地域包括的ケアの中核を担うものとして設置されている。本市では、直営でセンターを設置している。民間の介護支援専門員が流動的であることから本事業を市が行う必要がある。	B	年々、介護支援専門員から持ち込まれる相談件数が増加し、相談内容も複雑多岐になってきている中で、公正中立な立場で相談できる場所として、包括的継続的ケアマネジメントが実践できる環境を整備することに着実に効果をあげている。この効果をさらに高めるため、関係各所とのネットワークを強化する必要がある。	A	介護支援専門員からの相談件数の増加や相談内容の複雑化にも、事業費の増加を抑え対応しているため、これ以上のコスト削減は難しい。 相談件数の増加、相談内容の複雑化については、今後も改善が見込めないため、むしろ予算の重点化が必要となる。	B	地域包括ケアシステムの構築に向けて、ますます重要となる事業である。 介護保険制度の中核を担う介護支援専門員からの相談は、制度の変化や処遇困難事例の増加、身寄りがない高齢者の増加とともにますます増加すると思われる。 個別地域ケア会議をはじめ、各生活圏域ごとに定期的に地域ケア会議を開催し、地域での課題を住民が共有し課題に対して住民としてできること、政策化が必要なものを協議するとともに、行政内部での情報共有・情報交換を行う会議の開催や専門職・地域組織等とのネットワークを強化していく。
02060301-002	保健部	地域包括支援課 支援係	介護予防日常生活支援総合事業	①転倒予防教室開催数 ②サービスC 地域ケア会議の出席者数	①転倒予防教室参加者数 ②サービスC終了後、重症化しなかった割合 ③介護予防ケアマネジメント報酬費	-	A	本市の高齢化率は30%に達しており、年々上昇していくため、これまでの共助による介護保険制度だけでは、自助・互助による住民主体の介護予防の普及啓発を実施することは実情に適している。市町村が地域特性を踏まえて主体的に実施する事業である点から、市の関与は今後も必要である。	B	平成29年度より、介護予防・日常生活支援総合事業に移行し、緩和型、短期集中型サービス等、多様なサービスを提供している。一般介護予防事業では、毎年開催場所及び参加人数が増加しており、介護予防に関する知識の普及啓発の成果は向上している。介護予防ケアマネジメントでは、利用人数及び一部委託数は年々増加している。しかし、利用者人数の増加が単純に成果には結びつかない。利用人数だけでなく、サービス利用の内容も精査し、適正利用に結び付ける必要がある。	A	教材等の必要な事業については受益者に負担をお願いするなど適切である。介護予防ケアマネジメントでは、利用者負担は所得に応じて発生しており、事業コスト、受益者負担は適切である。	B	訪問型サービス、通所型サービスについては、人員基準、設備基準等を緩和したサービスに移行することで、介護人材不足、介護保険制度の持続に対応できる仕組みを整備していく必要がある。また、通所型サービスCの委託において人員基準が課題となっており、今後見直し検討していく。介護予防ケアマネジメントにおいては、自立支援の観点をもったプランニング、保険外サービスの活用や社会資源の有効活用に向けての地域アセスメントを図り、高齢者の自立支援及び、重度化予防と介護保険サービスの適切な利用に努める。
02060301-003	保健部	地域包括支援課 支援係	指定介護予防事業	①指定介護予防支援事業利用者	①指定介護予防ケアプラン報酬費	-	A	市内の65歳以上の高齢者人口は全体の約30%であり、今後も増加傾向である。高齢者の自立支援や介護予防の取り組み及び介護保険サービスの適正な利用のためには行政機関の関与は妥当である。	B	高齢者人口の増加と共に、利用者人数や指定介護予防ケアプラン報酬費は年々増加しているが、単純に成果には結びつかない。サービス利用の内容も精査し、適正な利用に結び付ける必要がある。	B	介護保険法に基づいた支出になっているが、今後同様に利用者が増加すると給付費も併せて増加するため介護予防の普及啓発により、コストの削減に努める必要がある。利用者負担は所得に応じて発生している。	B	今後さらに、自立支援の観点をもったプランニング、保険外サービスの活用や社会資源の有効活用に向けての地域アセスメントを図れるよう努め、高齢者の自立支援及び、重度化予防と介護保険サービスの適切な利用に努める。また、コスト削減の面からも、介護予防の普及啓発に努める。
02060301-004	保健部	地域包括支援課 支援係	総合相談事業	①総合相談窓口開設日数	①総合相談件数	-	A	少子高齢化、家族形態の変化、コミュニティの希薄化、経済的不況、認知症高齢者の増加等、高齢者の生命や生活を脅かす課題が多々存在し、処遇困難な問題を抱える高齢者が増加している。制度やサービスが増えはいるものの、それらをうまく利用できない高齢者もいる中で、調整機能を果たす総合相談業務の役割は大きく、市が実施しなければならない事業である。	B	年々、相談件数が増加するのに加え、対応する内容が複雑多岐にわたっている。超高齢化社会の中で、公正中立な立場で相談できる場所の有効性は大きいと考えられる。総合的な相談業務であるため、職員では対応しきれない問題には、専門家からアドバイスも受けているが、さらなる対応の強化が必要である。	A	相談件数の増加、多岐にわたる相談に事業費の増額を抑え対応しており、これ以上のコスト削減は困難である。	B	急速な高齢化の進行に伴い、一人暮らし高齢者や身寄りのない高齢者の増加、認知症高齢者の増加、虐待問題等、複雑化・多様化した問題が増加している。 今後、益々、支援を必要とする高齢者の相談が増加する中、高齢者の生命と生活の安全・安心の確保は、市行政にとって重要な課題であり、重点化すべきである。 各圏域では地域ケア会議を実施するなど、各圏域での総合相談の内容を分析し地域課題を抽出しながら、行政内部での協力体制や医師、県、地域組織等とのネットワークを強化し、包括的な支援体制づくりを進めていく必要がある。

評価結果一覧表（令和元年度評価／平成30年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性	今後の方向性				
02060301-005	保健部	地域包括支援課 支援係	高齢者いきいき相談室	①高齢者いきいき相談室利用者数	①いきいき百歳体操参加者数 ②総合相談件数	—	B	介護予防事業への参加者が定着し習慣化してきており、今後も継続して実施していく。今後、参加者が主体的に実施できるようサポートし地域へ広がるよう支援体制構築のため、シニアリーダー等が担い手として活躍できる場になるよう事業展開していく。	B	継続して介護予防事業に参加されている方が多く、参加者は定着し安定している。相談件数も、年々増加傾向である。しかし、課題として、新規利用者は伸び悩んでいることが上げられるため、今後周知方法等を検討し、新規利用者を増やしていき、より多くの市民に活用してもらえるよう実施していく。	B	相談受付後必要に応じ関係機関へつないだり、介護予防事業や講座等を実施の際、他の事業と協働しての事業展開し、コスト削減に取り組んでいる。今後、さらに関係機関との連携を強化し、事業を展開していく。	B	まちの保健室として、相談件数は増加傾向であり、今後も気軽に相談できる体制整備を行う。また、介護予防事業への継続しての参加者が定着してきている。しかし、新規利用者は伸び悩んでいる現状であるため、今後、シニアリーダーや生活介護支援サポーター、住民主体での活動の場等と連携して事業展開していくことで、より多くの市民に利用してもらえるよう努める。
02060302-003	保健部	地域包括支援課 支援係	在宅医療・介護連携推進事業	①在宅医療介護連携推進協議会の開催回数 ②入退院調整ルール作り事業の取組回数	①市内4病院の連携室との会議開催回数 ②入退院の相談件数	—	A	医療機関及び介護事業所が連携を密にし、医療及び介護サービスを一体的に提供するためには、医療介護関係者の連携がスムーズにいくためのツールや会議等は必要であり、市が主導して実施する必要がある。	A	在宅医療介護ハンドブックや医療・介護連携シートを活用することで医療機関及び介護関係者の連携がスムーズにいく方法のひとつとなっている。また、医師会と合同で市民公開講座を実施しており、毎年参加者も多く、直実に成果が向上している。	A	事業の実施にあたり、これ以上のコスト削減は難しい。	A	
02060304-001	保健部	地域包括支援課 支援係	認知症総合支援事業	①認知症サポーター養成講座の開催（講座開催回数） ②認知症初期集中支援事業の実施（認知症初期集中支援チーム員会議の開催回数）	①認知症サポーター養成講座の開催（サポーター養成者数） ②認知症初期集中支援事業の実施（認知症初期集中支援チームでの支援対象実人数）	—	A	認知症等による行方不明者への対策や認知症初期集中支援事業、認知症地域支援・ケア向上事業など、認知症を取り巻く環境に対し取り組みを行っている。総合相談業務や地域ケア会議などを通じ、ニーズや地域課題を施策に活かし、市が民間事業所とともに地域をつなげる役割は大きい。	B	地域で認知症を支える人が増え、また支え手自身が活動にやりがいや生きがいを感じている。その活動が、自然に横のつながりを持ち、さらに広がりつつある。また、認知症に関する相談件数が増加しており、早期発見・早期対応につながるようになってきており、この動きをさらに促進していく必要がある。	B	民間事業者との協働で実施するものもあるが、やはり行政主導での事業実施が多い。今後、地域とのつながりの促進や活動の拡充も含め、市が民間事業者の動きを後方支援していく形に移行できれば、コストを削減できる。	B	総合相談のうち認知症に関するものが1/4を占め、相談件数も増加傾向にある。認知症の人を受け入れ、地域で支えていけるような環境づくりが必要である。そのため、認知症サポーター養成講座の開催や医療介護連携をさらに強化、認知症が疑われる人に対し、早期発見・対応できるような関係づくりを行い、認知症とともに暮らし続けられる大和高田市を目指す。
02060305-001	保健部	地域包括支援課 支援係	生活支援体制整備事業	①生活支援実務担当者会議の実施（実施回数） ②生活・介護支援サポーター養成講座の実施（開催回数1コース（回））	①生活支援実務担当者出席率 ②生活・介護支援サポーター養成講座修了者数	—	A	単身や夫婦のみの世帯、認知症高齢者の増加という社会的背景だけではなく、介護の人材不足や高齢化から、地域住民や民間企業等の力の活用が望まれる。ニーズを把握し、サービスにつなげていく仕組みと、住民同士が地域で循環する助け合いができる体制を市が構築していかなければならない。	B	市全体について協議する第1層協議体の設置は出来ているが、日常生活圏域ごとに設置する第2層協議体の設置に至っていない。そのため、第2層協議体で得た地域課題やニーズを第1層協議体に吸い上げていく仕組みづくりが出来ていない。	B	事業の実施にあたり、コスト削減の余地があると考えられ、コスト改善を検討しなければならない。	B	引き続き、地域で担い手となる生活・介護支援サポーターを養成していくとともに、生活支援実務担当者会議における協議を経て、日常生活圏域ごとに設置する第2層協議体の設置に向け、委員の選出を行い、各関係機関との連携や委員依頼、第2層協議体の開催を行う。
02060306-001	保健部	地域包括支援課 支援係	権利擁護事業	①権利擁護講演会の実施（実施回数） ②相談窓口開設日数	①講演会参加人数 ②相談件数	—	A	高齢者数・高齢化率・単独世帯数・認知症高齢者数の増加やコミュニティの希薄化などにより、高齢者の生活を取り巻く情勢は常に変化しており、多くの問題が存在している。それらに順応できない高齢者や家族がいる中で、調整機能を果たす役割は大きく、また市民のセーフティネットでもある行政機関が担うのは妥当である。	B	相談内容の複雑化や長期化に加え、相談件数も増えており、公正中立な立場で相談できる有効性は大きい。今後、より多様な機関に呼びかける必要があり、また幅広い普及・啓発を行っていく必要がある。	A	相談件数の増加や相談内容の複雑化、1件の相談の長期化に対して、コスト増を抑えて対応しており、これ以上のコスト削減は困難である。今後、この状態が続いていくと予想されるため、予算の重点化が必要になる。	B	虐待に関する相談件数も増加しており、早期発見・防止するため、関係機関と連携を強化していく。成年後見制度の利用を促進するため、成年後見制度利用支援事業実施規則の改正を実施する。また、より早い段階で制度に結びつくよう、相談窓口の周知や各関係機関とのネットワークを整備する準備を進めていく。
02060601-001	保健部	保険医療課国保給付係	特定健診事業	①対象者数 ②年間受診者数	①受診率	①受診者1人当たりのコスト（事業費/年間受診者数・一般財源/年間受診者数）	A	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年8月17日号外法律第80号）により国民健康保険の保険者として実施が義務づけられている。	A	平成30年度の受診率は前年度から2.1%向上。	A	受益者負担額は受益の1割程度であり適正である。	A	
02060402-001	保健部	保険医療課医療係	心身障害者医療費助成事業	①受給者数（年度末現在受給者数）	①受診件数 ②医療給付額	①1人当たりの年間受診件数 ②1人当たりの年間医療給付額	A	重度の障害者は健常者に比べ病気になる確率が高く、医療費負担が増える一方、障害があることで就労が困難な状況にある。経済的支援策として市が医療費の一部を助成することにより、障害者の健康の保持につながる事ができる。	A	障害者手帳交付担当課、医療機関等と常に連携をして該当者に受給申請を促し、障害者医療費助成制度を周知しており、障害者の健康の保持、増進に寄与している。	A	将来にわたって持続可能な制度にするため、県制度と同様の所得制限と定額の一部負担金を導入しており、これ以上のコスト削減は困難である。	A	
02050301-001	保健部	保険医療課医療係	乳幼児医療費助成事業	①受給者数（年度末現在受給者数）	①受診件数 ②医療給付額	①1人当たりの年間受診件数 ②1人当たりの年間医療給付額	A	急速な少子化に対応する施策として、市が乳幼児及び子どもの医療費の一部を助成することは、養育者に対する経済支援、子育て支援となって、乳幼児及び子どもの健康の保持及び増進につながる。	A	乳幼児医療費助成制度及び子ども医療費助成制度は広く市民に認知されており、養育者は医療費負担を心配することなく乳幼児及び子どもに必要な医療を受けさせることができ、乳幼児及び子どもの健康の保持及び増進につながっている。	A	将来にわたって持続可能な制度にするため、定額の一部負担金を導入しており、これ以上のコスト削減は困難である。	A	

評価結果一覧表（令和元年度評価／平成30年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性	今後の方向性				
02060601-001	保健部	保険医療課 天満診療所	国保直営診療施設管理運営事業（健康管理事業）	①健康教室開催回数	①健康教室参加者数	①健康教室参加者1人当たりのコスト（事業費/健康教室参加者数） ②健康教室参加者1人当たりのコスト（一般財源/健康教室参加者数）	A	病気の早期発見、早期治療を促すことにより、社会保障費を抑制しようとする、国の方針にも合致しており、市が行う事業として妥当である。	B	病気に関する認識は深まっており、社会的ニーズも高い事業であるが、参加者数は横ばい傾向にある。	B	健康保持により医療費を抑制することは、被保険者全体の利益となるため、受益者負担は求めているが、健康教室参加者数1人当たりのコストは、上昇傾向にあり、コスト削減が必要である。	B	健康教室の参加者には、病気への理解を深め、自分の健康は、自分で守る意識を高める効果が現れているが、参加者数自体は横ばい傾向にあるため、プログラム内容の充実や周知を図る等、参加者数の増加を図る。また、効果を維持したまま、事業コストを削減する対策について検討する。
03020203-001	環境建設部	土木管理課 土木管理係	道路新設改良事業	①整備箇所数（道肩改良） ②整備箇所数（舗装新設）	①整備延長（道肩改良） ②整備面積（舗装新設）	①整備1m当たりのコスト（事業費/整備延長（道肩）） ②整備1㎡当たりのコスト（事業費/整備面積（舗装新設））	A	関係法令等で定められた事業であり、管理者である市が行うべき事業である。	A	安全かつ円滑な通行を確保することにより、道路利用者の利便性が向上している。	A	単位当たりのコストは、年度により事業内容が異なるため増減はあるが、事業コストの削減に努めており、適正である。	A	
03020203-002	環境建設部	土木管理課 土木管理係	側溝維持整備事業	①整備箇所数	①整備延長	①整備1m当たりのコスト（事業費/整備延長）	A	関係法令等で定められた事業であり、法定外公共物の所有者である市が行うべき事業である。	A	事業実施箇所周辺においては、大雨降雨時の雨水排水を円滑にすることにより市民生活の利便性が向上している。	B	単位当たりのコストは、年度により事業内容が異なるため増減はあるが、事業コストの削減に努めており、適正である。	A	
03020203-003	環境建設部	土木管理課 土木管理係	道路維持事業（舗装修理）	①年間整備面積（舗装） ②年間整備面積（除草）	①市道舗装率	①整備1㎡当たりのコスト（事業費/年間整備面積（舗装）） ②整備1㎡当たりのコスト（事業費/年間整備面積（除草））	A	関係法令等で定められた事業であり、管理者である市が行うべき事業である。	B	施工箇所については、より安全かつ円滑な通行確保ができ成果は上がっているが、今後も引き続き起こりうる危険箇所の対応はしていかなければならない。	A	単位当たりのコストは、年度により事業内容が異なるため増減はあるが、事業コストの削減に努めており、適正である。	B	平成30年度で舗装の個別施設計画を策定し、平成31年度より幅員の広い市道について改修工事を施工する。
03010401-001	環境建設部	土木管理課 土木管理係	市単独土地改良事業（農道整備）	①農道整備の箇所数	①整備延長	①1m当たりのコスト（事業費/整備延長）	A	農村の振興と農業生産の近代化及び生産・物流の合理化を進めるために効果的な事業であるが、施工規模が大きいため、市が実施すべき事業である。	C	近年、事業実績はなく、成果は向上していない。	A	平成16年度までは、事業費の30%の県費補助があったが、平成17年度からは県費補助採択要件を満たさなくなったため、市単独事業となった。市では、大和高田市営土地改良事業分担金徴収条例により20%の地元負担金を徴収することで、コスト削減を図っており、これ以上の負担を強いることは難しい。	B	地元からの要望等があり、必要性が認められた場合に予算措置を行う。
03020401-001	環境建設部	建築住宅課 建築管轄係	市営住宅管理事業	①住宅管理戸数	①修繕件数 ②業者委託件数	①修繕1件当たりのコスト（修理関係費（修繕・賃金・消耗・材料・人件費）/年間修理実施件数） ①修繕1件当たりのコスト（一般財源/年間修繕件数）	A	居住者が負担すべきもの以外の雨漏りや老朽化による構造的部材の補修は、住宅の所有者である市が居住環境を維持するため実施すべき事業である。	B	経年的な老朽化に伴い、今後維持費が更に必要になると考えられるが、個別の修理に追われているのが現状で、立替を含めた長寿命化を図る目的での修繕修理が不十分である。	A	簡易なものは職員で対応し、それ以外は業者に委託しているが、修繕料を抑えるため、可能な限り職員で対応してコスト削減に努めている。	B	人件費等のコストについては、引き続き最大限の削減に努めるが、建替も含めた計画的な維持管理を考える必要があり、長寿命化を図る目的で維持修理を行わなければならない。
04010106-001	環境建設部	都市計画課 開発指導係	違反広告物簡易除却作業	①除却回数	①除却数	①除却1枚当たりのコスト（事業費/除却数）	A	良好な景観を形成、風致を維持するため、簡易除却作業を行うことは、屋外広告物法で定められている事業であり、市が実施するのは、妥当である。	B	昨年と比較して、違反広告物の除却数はほぼ変化がなく、成果の向上はない。毎回、ほとんど同じ不動産業者の違反広告物を簡易除却しており、告示で業者名を公表しても、いたちごっこ状態である。	A	関西電力株式会社、NTT、高田土木事務所と協力して、除却作業を行うことで、人件費の削減を行っており、事業のコストは必要最小限に抑えられている。	B	引き続き、美化の推進を図るため定期的に簡易除却作業は必要である。また、住宅開発に伴う不動産広告物が多いので、違反者には開発事業者を通して指導していく。
03020303-001	環境建設部	都市計画課 公園係	大和高田市総合公園建設事業	①供用面積 ②累計供用面積	①進捗率（累計供用面積/全体供用面積）	①1ha当たりのコスト（累計事業費/累計供用面積）	A	本公園は、計画面積10haで既に6.4haが完成し、幼児から高齢者までの市民の健康運動施設の核として、広く利用されている。都市計画決定等で目的が定められており、市が実施する事業として妥当である。	A	平成20年1月に奈良県公共事業評価監視委員会にて再評価を受け、B/C=2.20であった。成果は数字に出ており、向上している。	A	設計手法の見直しによりコスト削減を図る。	A	
04010103-001	環境建設部	環境衛生課 環境衛生係	環境教育事業（自然観察事業）	①開催回数	①参加人数	①参加者1人当たりのコスト（直接事業費/参加者数） ①参加者1人当たりのコスト（一般財源/参加者数）	A	現在の中心層である親世代と未来を担う層である子どもと一緒に環境問題についてより身近に考えてもらうきっかけとなる。環境問題の解決は、一人一人が考え、行動していかなければ出来ないものであるため、市が主導して本事業を行い、市民の意識向上を図ることは妥当である。	C	平成30年度リバーウォッチングは、市立図書館が独自事業で開催された。環境衛生課でも永年、行ってきた事業であり、実施を計画していたが、内容が重複するため、中止した。	A	専門家を講師として招き、自然観察を行っているが、その補助や参加者の募集手続きなどは、職員で行うことで、事業費の抑制を図っており、これ以上のコスト削減は難しい。	B	自然保護や環境保全意識の向上を図るため、リバーウォッチングや野鳥とセミの観察などを計画してきたが、参加者がおらず、中止になった年もあった。今後は、魅力のある自然観察活動を計画するとともに効果的な周知方法についても検討していく。
04010103-002	環境建設部	環境衛生課 環境衛生係	環境教育事業（緑のカーテン植付けセミナー）	①開催回数（日数）	①参加人数	①参加者1人当たりのコスト（直接事業費/参加者数） ②参加者1人当たりのコスト（一般財源/参加者数）	A	地球温暖化防止の必要性をセミナーに参加し学び、実践を促すことで、環境保全を図るものであり、市が事業を実施する事は妥当である。	A	ゴーヤ先生、みくちゃんを講師として迎え、楽しみながら学んでもらい、ゴーヤを配ることで学んだことを実践してもらっており、着実に成果は向上している。	A	参加者に興味を持ってもらえるようにキャラクターを活用し、セミナー開催しているが、事務手続きは、全て職員で行っているため、コスト削減の余地がほとんどない。	A	
04010101-001	環境建設部	クリーンセンター 企画整備課	家庭廃食用油回収事業	①廃食用油拠点収集回数 ②廃食用油拠点回収頻度	①廃食用油回収量 ②BDF使用量	①回収量1リットル当たりのコスト ②軽油減によるCO2削減量 （軽油のCO2排出係数2.619kg CO2/L）	A	廃食用油を回収することで周辺河川を汚すことなく、きれいな街づくりが可能となる。	A	一般廃棄物として処理を行う必要のある廃食用油を、エネルギーとして有効活用することは環境負荷低減に有効である。	A	拠点回収とすることで、収集コストを余りかけず回収する。廃食用油の精製費用は軽油価格と同程度であり費用面での負担も少ない。	A	
04010201-001	環境建設部	クリーンセンター 企画整備課	循環型社会形成に向けてのごみ減量化事業	①資源物種類	①年間資源化量	①資源化1トン当たりコスト（一般財源/年間資源化量）	A	根拠法令や条例等により、一般廃棄物の減量と適正処理、再資源化の推進が定められているため、再資源化を進めることで環境への負荷を出来る限り低減する必要がある。	A	容器包装や紙類、鉄くずなど、リサイクル可能なものを対象に積極的に回収を行うことで、リサイクル率を向上させている。	A	資源物を回収後、分別処理や中間処理を行ったあと、引渡しや売却を行うが、対象物によっては処理費用が嵩むものも存在する。売却できるものは、分別や中間処理を行うことで売却単価を上げ、コスト削減を図っている。	A	

評価結果一覧表（令和元年度評価／平成30年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性	今後の方向性
04010201-002	環境建設部	クリーンセンター企画整備課	家庭用生ごみ処理機購入助成事業	①申請件数	①補助金交付件数 ②補助金交付額	①1台当たりの事業コスト(一般財源/補助件数)	A 市が主導し、市民自らが生ごみを堆肥化させることで、ごみの減量に繋がるとともに、ごみの減量意識を高める事業であり、目的及び市の関与は妥当である。	B 家庭用生ごみ処理機器の補助金申請は、件数こそ低い数字で推移しているが、ごみの有料化によりごみを減量する意識は高く需要は無くならないと考えられる。	A 本事業は、本市の要綱に基づく補助金の交付による助成であるため、経費は、事務処理に係る人件費のみであり、これ以上のコスト削減は困難である。	B ごみの有料化により、市民のごみを減量する意識は向上しているが、補助金申請数は、低い数字で推移している。ごみの減量効果をあげるため、市民の方に本制度の周知を図るなど、申請件数を増加させる対策を検討する。
03020501-001	上下水道部	下水道課管理係	下水道事業(建設)	①年間整備面積	①下水道普及率	①整備1hA当たりのコスト(事業費/年間整備面積・一般財源/年間整備面積)	A 公共水域の水質保全と生活環境の改善のために、市が関与すべき事業である	A 成果は前年度より向上している	A コスト高になる幹線整備数が多い年度など、年度により事業内容が異なるため増減はあるが、事業コストの削減に努めており、適正である。	A